

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

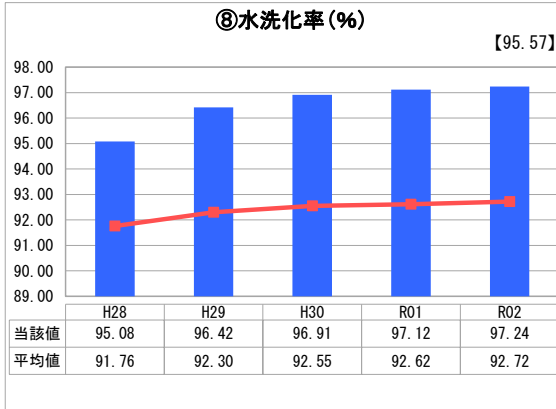
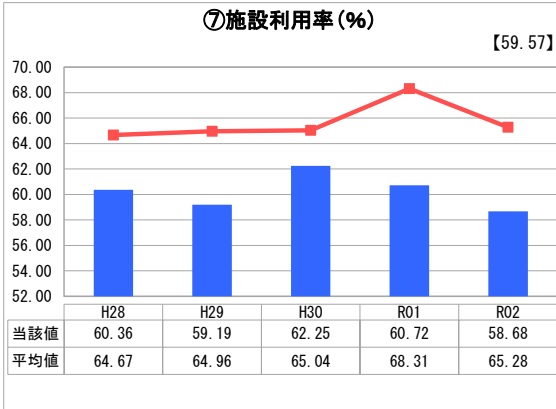
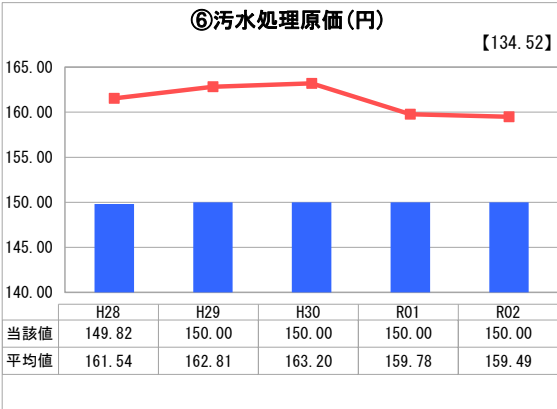
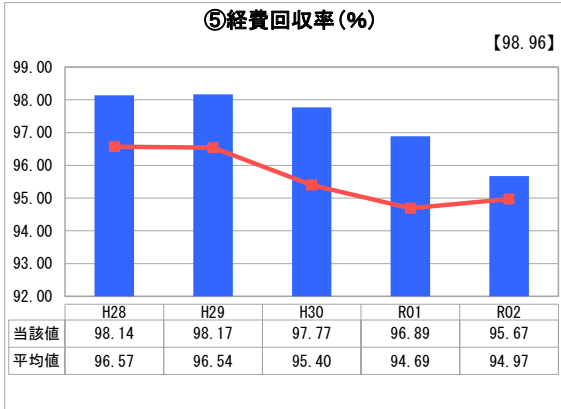
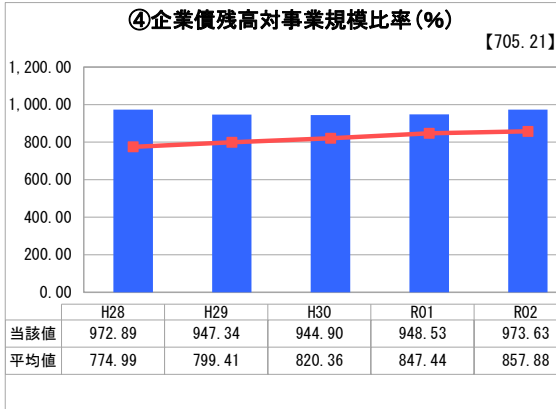
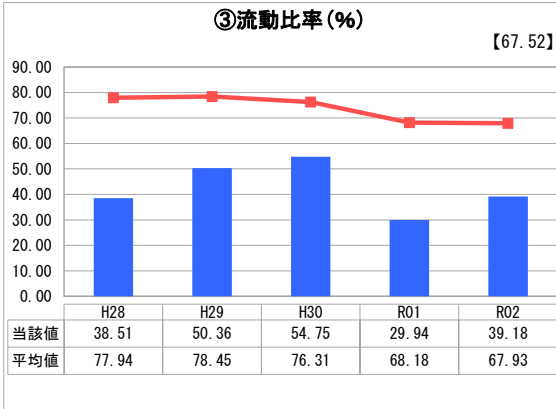
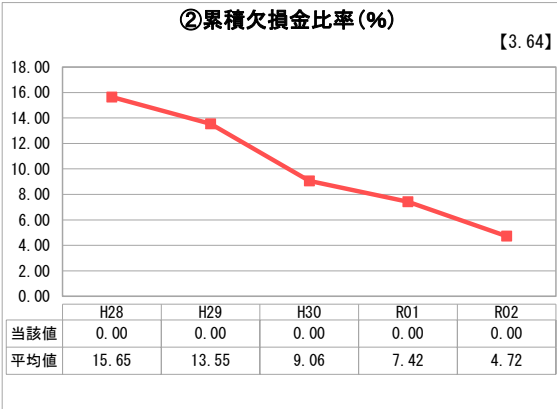
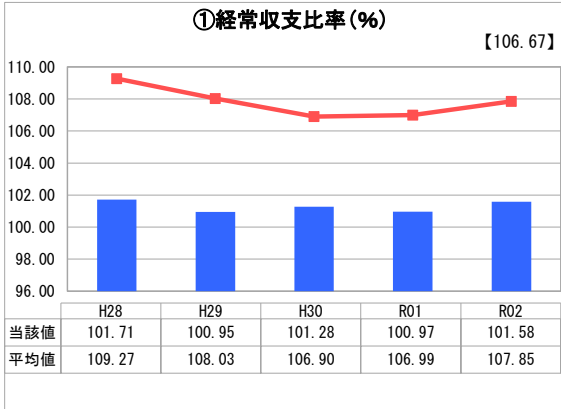
宮崎県 延岡市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Bd1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 48.94       | 72.30  | 76.51  | 2,619                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 120,924    | 868.02                   | 139.31                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 86,771     | 18.70                    | 4,640.16                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和2年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

・単年度の収支は黒字を維持しており、累積欠損金も発生していません。また、経常収支比率も100%以上を維持していますので、比較的経営の健全性は保たれています。

・経費回収率は100%を下回っています。このことは、現行の使用料では全ての污水处理経費を賄えていないことを示していますので、将来を見据え、維持管理費用に対する使用料水準について再検討していく必要があります。

・流動比率は100%を下回っています。このことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを示していますが、負債の多くは建設改良費等の財源に充てるための企業債が占めており、これについては使用料等を原資として償還を予定しています。このことを踏まえた上で、支払能力を高めるためにも引き続き経営改善が必要となります。

・企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表しており、平均値を上回っています。これは建設改良の財源を他団体より企業債に依存している状態を示しています。今後も施設の更新費用に多額の企業債を発行する見込みとなっています。近年、企業債残高は着実に減少していますので、今後も収入確保と企業債残高の減少に努めます。

・施設利用率については平均値を下回っており、施設の効率性については改善の余地があります。排水施設の一部が整備中であり、処理区域内の人口が少ないため、有収水量が少なくなっていることが要因です。

・水洗化率については、平均値を上回っています。今後も継続的個別訪問や啓発活動等による水洗化率の更なる向上に努め、有収水量増加を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化の度合を示す管渠老朽化率については、平均値を上回っています。法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、施設老朽化の問題を抱えています。

このことは、更新財源の使用料等の収入が不足していることが要因となっています。今後も限られた財源の中で優先順位をつけ、計画的な更新を行う必要があります。

## 全体総括

現行の使用料で賄えていない経費については、一般会計からの繰入金に依存している状況です。今後の人口減少と老朽施設の更新増に対応し、継続的なサービスを提供するためには、更新計画・使用料の見直し等、経営の改善に取り組む必要があります。なお、経営戦略については平成28年度に策定し、令和2年度に改定済みです。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。